

令和2年度 決算状況				人口増減率	令和2年度調査 平成27年度調査	人口増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2
				面積人口密度	22.15 779人	17.501 -1.4%	令3.1.1 増減率	17,457人 -0.0%	17,179人 -0.2%	区分	平成27年度国調	平成22年度国調	41		3411	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	274 3.4 1,896	273 3.4 1,896	佐賀県		基山町			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税		2,402,311	21.6	2,402,311	60.8	普通 法定普通税 市町村民税			旧新産× 旧工特○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上立金償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支	11,116,845		9,427,670				
地方譲与税		57,758	0.5	57,758	1.5						10,871,915		9,112,411				
利子割交付金		2,025	0.0	2,025	0.1						244,930		315,259				
配当割交付金		5,210	0.0	5,210	0.1	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	50,600		206,269				
株式等譲渡所得割交付金		5,919	0.1	5,919	0.1						194,330		108,990				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-						85,702		-42,648				
地方消費税交付金		370,843	3.3	370,843	9.4	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	63,952		76,262				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-						-		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						-		-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	116,000		144,000				
軽油引取税交付金		-	-	-	-						33,654		-110,386				
自動車税環境性能割交付金		1,215	0.0	1,215	0.0						-		-				
法人事業税交付金		20,608	0.2	20,608	0.5	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	-		-				
地方特例交付金		18,657	0.2	18,657	0.5						8		24,448				
内個人住民税減収補填特例交付金		15,926	0.1	15,926	0.4						2		*				
自動車税減収補填特例交付金		1,734	0.0	1,734	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	2		*				
軽自動車税減収補填特例交付金		997	0.0	997	0.0						2		*				
地方交付税		1,181,683	10.6	1,049,419	26.6						142		440,234				
内普通交付税		1,049,419	9.4	1,049,419	26.6	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	-		-				
特別交付税		132,264	1.2	-	-						2		*				
訳		-	-	-	-						2		*				
(一般財源計)		4,066,229	36.6	3,933,965	99.6	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
交通安全対策特別交付金		2,657	0.0	2,657	0.1						2		*				
分担金・負担金		23,980	0.2	-	-						2		*				
使用料		97,183	0.9	8,548	0.2	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	2		*				
手数料		47,996	0.4	-	-						2		*				
国庫支出金		3,380,592	30.4	-	-						2		*				
国有提供交付金		-	-	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						2		*				
都道府県支出金		528,211	4.8	-	-						2		*				
財産収入		12,696	0.1	2,076	0.1	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	-		-				
寄附金		1,202,256	10.8	-	-						2		*				
繰入金		409,142	3.7	-	-						2		*				
繰越金		315,259	2.8	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	-		-				
繰上収入		279,073	2.5	3,180	0.1						2		*				
地方債		751,571	6.8	-	-						2		*				
うち減収補填債(特例分)		6,559	0.1	-	-	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	-		-				
うち猶予特例債		-	-	-	-						2		*				
うち臨時財政対策債		237,197	2.1	-	-						2		*				
歳入合計		11,116,845	100.0	3,950,426	100.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支 実 単 積 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支	142		440,234				
											2		*				
											2		*				
						内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割			低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近								